

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市内小中学校給食費補助	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費を減免し保護者負担を軽減する。 ②市内小中学校の給食費の物価高騰分の減免に係る費用(学校給食センター等管理運営事業に交付金を充当。) ③市内小中学校の2ヵ月分の給食費 15,929千円 ④児童生徒、保護者(教職員は除く)	R7.9	R7.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市内子ども園、民間保育所等給食費補助	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、3歳児クラスから5歳児クラスの給食費を減免又は補助し保護者負担を軽減する。 ②市内子ども園、民間保育所等の給食費の物価高騰分の減免及び補助に係る費用(児童福祉施設費、教育複合施設管理事業費に交付金を充当。) ③市内子ども園、民間保育所等の2ヵ月分の給食費 3,012千円 ④園児児童、保護者(教職員は除く)	R7.9	R7.12
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	利子補給	①物価高騰の影響を受ける事業者支援として、市制度融資を活用する市内中小企業を対象に、融資の利子補給率を引き上げることで実質無利子化し、経営の安定化を図るもの。 ②事業者への利子補給に係る費用 ③想定件数130件 算出根拠:(当初予算利子補給分)5,482千円+(利子補給拡充分+新規及び金利上昇分)4,449千円 ④市制度融資を活用する市内中小企業等	R7.4	R8.3